

日本共産党がコロナ第三波対策の緊急申し入れ

日本共産党は1月7日、市長に新型コロナ対策の緊急申し入れを行いました。

碧南市長 祢宜田 政信 様

2021年1月7日

第3波の新型コロナ感染拡大に対応した緊急対策を求める申し入れ

日本共産党碧南市議員団 山口 春美 岡本 守正

碧南市市民運動部長 磯貝 明彦

年末年始にかけて第3波の新型コロナウィルス感染が急速に拡大しています。碧南市での延べ感染者数は102人（1月5日現在）となっています。日本医師会会長は「医療崩壊の危機」「感染防止対策が最大の経済対策」との警告を発しています。国、地方問わず感染防止対策に全力を挙げることこそ政治の最大の仕事です。いま市民の不安は広がり、命と暮らしを守る市の対応がきわめて重要となっています。くらしと命を守る基礎自治体である市として、来年度予算編成を待たずに直ちに緊急的対応が必要です。そのため、以下の対策の実施を強く求めます。

記

1、碧南市民病院や訪問看護センターにおけるコロナ感染の原因を詳細に分析解明し現在の感染予防策を見直すこと。

この経験を、介護、医療などの施設や市民に徹底し活かすこと。

2、PCR検査をはじめコロナ感染拡大防止に総力をあげて検査など拡充を

①定期的なPCR検査を官民間問わず、医療、介護、障害者施設だけでなく保育園、学校などに思い切って拡大すること。

そのための検査費用の補助や国の交付金支給情報などを徹底し実施すること。

②保健所の、感染ルートの追跡などの業務を支援すること。

③陽性者はもとより濃厚接触者についても、ホテルなどでの保護を確実にできる体制を直ちに確保すること。

④ひとり親などの家庭内での感染によって、残された子どもなどについての保護を確実に行うこと。

⑤医療、介護、保育などの各施設が感染拡大に伴った感染防止対策ができるだけの衛生資材確保の支援を強化すること。

⑥休職、休暇中の相談、検査、保護の体制について確保すること。

3、市内中小事業者の事業継続と地域経済を守るために

①国に持続化給付金制度について売り上げ減少を対象にするなどの要件緩和、家賃支援給付金の迅速な給付を求めること。

②碧南市中小企業経営改善支援事業補助金は12月末までの事業対象で終了しました。「自粛協力金」の予算残額も併せて新規に市独自の経営支援補助制度を第三波に合わせて実

施すること。

③住宅リフォーム助成、店舗リニューアル助成制度の創設を年内に決断すること。

⑤政府に対し持続化給付金、家賃支援給付金の延長と条件緩和を求めること。

⑥営業短縮要請について、各店舗の実態をつかみ必要な支援を行うこと。

4、思い切ったくらし応援を

①低所得世帯への家賃助成を直ちに具体化すること。ひとり親世帯については、年内に具体化、実施を決断すること。

②国県制度の対象から外れた対象者に、市独自のひとり親世帯などに追加の給付を実施すること。

③学校給食無料化について段階的な実施も含めて決断すること。

④政府に対し生活福祉資金貸付特例貸付の期間延期と住宅確保給付金の条件緩和を求めること。

⑤ひとり親や生活困窮世帯などへの食糧支援などの取り組みを拡充すること。

⑥寒い時期に、食を失いホームレス状態の若者などもある。今まで生活保護と縁のなかった人たちは生死のはざまに立っている。生活保護の相談窓口や緊急に支給する実施を可能にすること。とりわけ急迫した状況への対応ができるようにすること。 以上